【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 近畿財務局長

 【提出日】
 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 スガイ化学工業株式会社

【英訳名】 SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永岡 雅次

 【本店の所在の場所】
 和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号

 【電話番号】
 和歌山 073(422)1171(代表)

【事務連絡者氏名】常務取締役 管理本部長 武田 晴夫【最寄りの連絡場所】和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号【電話番号】和歌山 073(422)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 武田 晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第60期 第 1 四半期 累計期間	第61期 第 1 四半期 累計期間	第60期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,369,182	509,483	6,796,895
経常利益又は経常損失()	(千円)	71,415	251,766	94,036
四半期(当期)純利益 (は純損失)	(千円)	25,015	259,827	23,332
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数	(千株)	13,730	13,730	13,730
純資産額	(千円)	5,082,497	4,752,016	5,080,215
総資産額	(千円)	10,559,194	9,906,316	10,191,295
1株当たり四半期(当期) 純利益(は純損失)	(円)	1.83	18.96	1.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	4.00
自己資本比率	(%)	48.1	48.0	49.8

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 - 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第60期第1四半期累計期間及び第60期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第61期第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績の分析)

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による個人消費・設備投資の低迷、原発事故に端を発する電力供給問題及び為替の円高の加速などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、国内売上高は、495百万円と前年同期(820百万円)に比べ、324百万円(39.6%)の大幅な減収となりました。これは、農薬用中間物及び界面活性剤は横ばいでしたが、医薬用中間物及び機能性用中間物がユーザーでの在庫調整や使用遅れにより大幅に減少したためです。

一方、輸出売上高は、14百万円で前年同期(549百万円)に比べ、535百万円(97.4%)の大幅な減収となりました。これは、農薬用中間物が欧米ともにユーザーでの在庫調整により大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は509百万円となり前年同期(1,369百万円)に比べ859百万円(62.8%)の大幅な減収となりました。また、輸出比率は2.8%(前年同期40.1%)となりました。

利益につきましては、固定費の削減等に努めましたが、売上高の大幅な減収の影響及び東日本大震災による原材料調達遅れ等の影響による生産減少により、営業損失は241百万円(前年同期 営業利益116百万円)となりました。営業外損益では為替差損13百万円を計上したこともあり、経常損失は251百万円(前年同期 経常利益71百万円)となりました。

また、特別損失として前年同期に計上した投資有価証券評価損がなくなり、四半期純損失は259百万円(前年同期四半期純利益25百万円)となりました。

(財政状態の分析)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ284百万円減少の9,906百万円となりました。これは主に、商品及び製品が492百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が651百万円、現金及び預金が149百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ43百万円増加の5,154百万円となりました。これは主に、借入金が67百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ328百万円減少の4,752百万円となり、自己資本比率は48.0%(前事業年度末49.8%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は71百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく変動しました。内容は下記のとおりであります。 なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産、受注及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

牛産実績

エルスが共			
	生産高・		
区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同四半期比(%)
医薬用中間物	215,604	16,161	92.5
農薬用中間物	1,254,503	789,662	37.1
機能性用中間物	72,316	111,673	+ 54.4
その他用中間物	13,759	16,344	+ 18.8
界面活性剤	118,816	100,876	15.1
合計	1,675,001	1,034,718	38.2

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

販売実績

ハスノロンていた			
区分	販売高	拉在日田火田比(())	
<u>_</u>	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同四半期比(%)
医薬用中間物	293,703	40,098	86.3
農薬用中間物	691,316	187,590	72.9
機能性用中間物	240,715	124,647	48.2
その他用中間物	22,886	39,336	+71.9
界面活性剤	109,486	110,208	+0.7
その他	11,074	7,601	31.4
合計	1,369,182	509,483	62.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出販売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出販売高	前年同四半期比(%)	
	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前午问四十期几(%)
北米	268,543	6,588	97.5
欧州	269,390	1,275	99.5
アジア他	11,244	6,225	44.6
合計	549,177	14,089	97.4

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)	
普通株式	40,000,000	
計	40,000,000	

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年 6 月30日	-	13,730,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,652,000	13,652	同上
単元未満株式	普通株式 51,000	-	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,652	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号	27,000	-	27,000	0.20
計	-	27,000	-	27,000	0.20

⁽注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は27,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.5% 売上高基準 2.1% 利益基準 0.5% 利益剰余金基準 2.8%

1【四半期財務諸表】 (1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,320	977,925
受取手形及び売掛金	1,789,872	1,138,694
商品及び製品	1,901,645	2,393,976
仕掛品	120,554	150,748
原材料及び貯蔵品	186,895	207,991
その他	22,339	37,099
貸倒引当金	5,377	3,428
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5,143,251	4,903,007
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,064,268	1,043,825
機械及び装置(純額)	1,350,467	1,354,182
土地	1,357,047	1,357,047
その他(純額)	535,858	518,923
有形固定資産合計	4,307,641	4,273,979
	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	661,745	650,215
関係会社株式	20,000	20,000
その他	67,003	67,462
貸倒引当金	14,163	14,165
	734,585	723,512
固定資産合計	5,048,043	5,003,309
	10,191,295	9,906,316
- 負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,590	738,575
短期借入金	550,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	914,663	861,213
未払法人税等	14,720	3,233
賞与引当金	85,534	40,833
その他	344,882	530,476
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2,816,391	3,024,333
長期借入金	1,973,342	1,793,943
退職給付引当金	192,482	205,543
その他	128,864	130,480
固定負債合計	2,294,688	2,129,966
負債合計	5,111,080	5,154,300

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	544,538	229,902
自己株式	4,440	4,443
株主資本合計	5,066,640	4,752,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,574	14
評価・換算差額等合計	13,574	14
純資産合計	5,080,215	4,752,016
負債純資産合計	10,191,295	9,906,316

(2)【四半期損益計算書】 【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,369,182	509,483
売上原価	998,268	527,458
- 売上総利益又は売上総損失 ()	370,914	17,974
- 販売費及び一般管理費		
発送運賃	19,355	3,583
従業員給料及び手当	81,437	81,834
賞与引当金繰入額	11,920	11,593
退職給付費用	21,716	21,825
その他	119,569	104,681
販売費及び一般管理費合計	253,999	223,519
- 営業利益又は営業損失()	116,915	241,493
营業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	14,056	14,217
補助金収入	-	5,656
その他	1,700	2,282
営業外収益合計	15,770	22,159
営業外費用		
支払利息	14,289	11,903
為替差損	39,882	13,628
その他	7,098	6,900
営業外費用合計	61,270	32,432
経常利益又は経常損失()	71,415	251,766
特別利益		
貸倒引当金戻入額	728	-
特別利益合計	728	-
特別損失		
固定資産除却損	5,953	6,625
投資有価証券評価損	39,764	-
特別損失合計	45,717	6,625
· 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	26,426	258,392
- 法人税、住民税及び事業税	1,849	1,849
法人税等調整額	438	413
法人税等合計 法人税等合計	1,410	1,435
	25,015	259,827

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 当第1四半期累計 (自 平成22年4月1日 (自 平成23年4月1 至 平成22年6月30日) 至 平成23年6月30日	
減価償却費	175,050千円	153,270千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,811	4	平成22年3月31日	平成22年 6 月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	54,808	4	平成23年3月31日	平成23年 6 月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	1.83円	18.96円	
(算定上の基礎)			
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	25,015	259,827	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	25,015	259,827	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,702	13,702	

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、 当第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載 しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 スガイ化学工業株式会社(E00906) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

スガイ化学工業株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 一男 印業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 奥田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる 監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。